

2022年3月10日

政策研究レポート

高校生の資質・能力を高める「学びの土壌」

～島根県「高校魅力化評価システム」データ分析レポート～

公共経営・地域政策部 [東京] 研究員 永野 恵

経済政策部[東京] 研究員 西畑 壮哉

公共経営・地域政策部 [東京] 副主任研究員 喜多下 悠貴

公共経営・地域政策部 [東京] 上席主任研究員 阿部 剛志

【要 旨】

■島根県における「魅力ある高校づくり(高校魅力化)」成果報告(2019年～2021年)

- 本レポートでは、島根県における「高校魅力化評価システム」アンケートの3年間の結果の推移や、学習活動や学びの土壌が生徒の資質・能力に及ぼす影響について分析を行った。加えて、特に学びの土壌を豊かにする要因について、体制構築や人材配置といった島根県の高校魅力化の取り組みの関連分析によって検討を試みた。

■「学習活動」「学びの土壌」「能力認識」「行動実績」いずれも上昇傾向

- 島根県の3年間の結果の推移をみると、「高校魅力化評価システム」の核となる4要素(学習活動・学びの土壌・能力認識・行動実績)について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた項目以外、いずれも堅調に上昇傾向となった。
- 特に、学習活動や学びの土壌といったインプット指標の充実だけではなく、生徒の能力認識や行動実績といったアウトプット指標においても伸びが見られたことは特筆でき、島根県の高校魅力化の成果が現れているといえる。

■「学習活動」や「学びの土壌」を豊かにすることが、生徒の資質・能力を高める

- インプット指標である「学習活動」や「学びの土壌」が豊かな学校ほど、生徒の資質・能力(「能力認識」及び「行動実績」)を高めるという関係性が見られた。加えて、経年分析によって、「学習活動」や「学びの土壌」の豊かさが高まる(プラスに変化する)ほど、生徒の資質・能力も高まる(プラスに変化する)という分析結果も得られており、「一時点の調査で、学習活動や学びの土壌が豊かであった学校では、たまたま生徒の能力認識が高かった」のではなく、それらを高めていくことが、生徒の能力認識を伸ばすということが明らかとなった。

■「学びの土壌」を豊かにするには、体制構築や人材配置が有効

- 人との関係性や機会、雰囲気といった目に見えないものの総体である「学びの土壌」を豊かにするために有効な要素とは何なのか、島根県において取り組まれる体制構築(コンソーシアム構築)や人材配置(コーディネーター等の配置)との関係性から分析を行った。
- コンソーシアムを構築している学校や、教員以外のスタッフ(コーディネーター等)を配置している学校では、そうでない学校と比べ、学びの土壌が豊かである(生徒の学びの土壌に対する評価が良い)という結果が得られた。
- また、コンソーシアムやコーディネーターは構築・配置するだけではなく、それを適切に機能させるマネジメント的機能・人材が存在していることが重要であるとの示唆も得られた。

1. はじめに

島根県においては、地域社会と学校が協働した「魅力ある高校づくり」を推進しており、地域一丸となった豊かな教育環境づくりに力を入れている。そのような中、同県は「高校魅力化評価システム」を、教育委員会としての施策評価や県立高校(38校 ※通信制・特別支援学校を除き、分校と定時制はそれぞれ1校として別カウント)における実践の振り返りに継続的に活用している。この詳細は、同時公開の「学校での『高校魅力化評価システム』活用レポート」¹⁾にて紹介している。

「高校魅力化評価システム」とは、高校魅力化(魅力ある高校づくり)が、各校の学習環境や生徒の資質・能力にどのような影響をもたらしているかを、定量的に可視化するための仕組みである。生徒及び大人(教職員、高校に関わる地域の大人)に対するアンケート調査を実施するもので、調査内容は「①学習活動」「②学習環境」「③能力認識」「④行動実績」「⑤満足度」の5つのパートに分かれている。また、①～⑤の項目について、これからの社会で求められる「主体性」「協働性」「探究性」「社会性」の4つの視点から質問項目が構成されている。

「高校魅力化評価システム」の特徴として、「②学習環境」を指標化している点がある。ここでいう「学習環境」とは、生徒の周囲(高校や地域社会)の人との関係性や機会、雰囲気といったことを指すが、本評価システムではこれらを生徒の成長の土台となる要素(=「学びの土壌」)であるとして重視している。これは、本評価システム設計過程の調査で、生徒の成長においては、「何を学ぶか」ということと同等以上に、「誰と学ぶか」「どのような環境で学ぶか」といった関係性の次元が非常に重要であると明らかになったためである。

また、特徴の2つ目として、①②のインプット指標²⁾と、③～⑤のアウトプット指標³⁾の両方が盛り込まれていることが挙げられる。これによって、「アウトプット指標の変化(伸び)が見られたとき、それと関連するインプット指標は何か」といった、取り組みとその成果のつながりについて考察することが可能となっている。

図表 1-1 「高校魅力化評価システム」の質問構成要素

生徒向け調査の構造	主体性	協働性	探究性	社会性	
インプット指標	①学習活動	・主体性に関わる学習活動の量	・協働性に関わる学習活動の量	・探究性に関わる学習活動の量	・社会性に関わる学習活動の量
	②学習環境	・主体性に関わる学習環境の質(挑戦の連鎖を生む安心・安全の土壌)	・協働性に関わる学習環境の質(協働を生む多様性の土壌)	・探究性に関わる学習環境の質(問う・問われる対話の土壌)	・社会性に関わる学習環境の質(地域や社会に開かれた土壌)
アウトプット指標	③能力認識	・主体性に関わる生徒の自己認識	・協働性に関わる生徒の自己認識	・探究性に関わる生徒の自己認識	・社会性に関わる生徒の自己認識
	④行動実績	・主体性に関わる生徒のここ1カ月の行動	・協働性に関わる生徒のここ1カ月の行動	・探究性に関わる生徒のここ1カ月の行動	・社会性に関わる生徒のここ1カ月の行動
	⑤満足度	高校、自身の生活等に関わる総合的な評価			

出所)当社作成

本レポートでは、島根県における「高校魅力化評価システム」のデータを用い、2019年から2021年までの3年間の①～④各要素の推移に加え、インプット指標とアウトプット指標との関係性に注目することで、学習活動や学びの土壌が生徒の資質・能力(能力認識、行動実績)に及ぼす影響について分析を行っている。加えて、学習活動や学びの土壌を豊かにする要因について、体制構築や人材配置といった高校魅力化の取り組みとの関連分析によって検討を試みた。以降は、その分析結果を紹介していきたい。なお、「高校魅力化評価システム」の開発経緯や具体的な構成要素・指標につい

¹⁾ https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/politics/seiken_220310_3/

²⁾ 本レポートでは、生徒の資質・能力を伸ばすための活動・環境といった「投入」に関する指標を指す。

³⁾ 本レポートでは、活動・環境等の「投入」の結果現れた「成果」に関する指標を指す。

ては、2019年の政策研究レポート『魅力ある高校づくり(高校魅力化)』をいかに評価するか⁴も参照いただきたい。

2. 島根県における「高校魅力化評価システム」分析報告

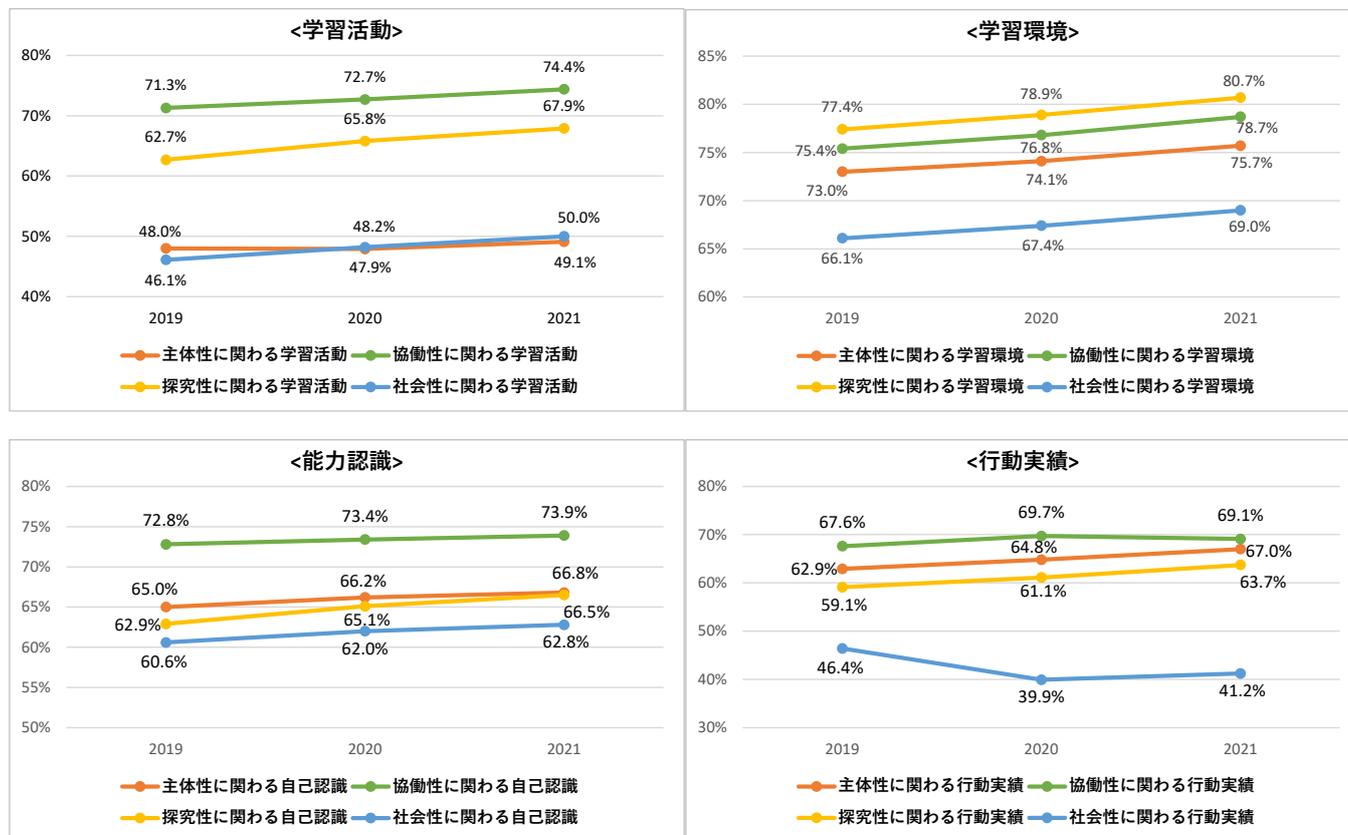
(1) 3年間の結果推移

図表 2-1 は、島根県における「高校魅力化評価システム」データのうち、「①学習活動」「②学習環境」「③能力認識」「④行動実績」の3年間の推移を示したものである。グラフの読み方について「①学習活動」を例に説明すると、主体性・協働性・探究性・社会性に関わる学習活動を生徒がそれぞれ4段階で評価し、そのうち肯定的な回答をしたものの割合が示されている。

「地域行事への参加」や「地域社会でのボランティア活動」の有無等を尋ねる指標が含まれる「社会性に関わる行動」のみ、2019年から2020年にかけてパーセンテージの下降が見られるが、これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学外での活動や人との接触を避けざるを得なかったためだと考えられる。「社会性に関わる行動」を除けば、「①学習活動」「②学習環境」「③能力認識」「④行動実績」全体として、肯定的回答のパーセンテージは上昇傾向にあり、島根県における高校魅力化の成果が確実に現れていることが読み取れる。

特に、インプット指標である「①学習活動」「②学習環境」だけではなく、アウトプット指標である「③能力認識」「④行動実績」も上昇傾向であることは特筆できる。学習活動や学びの土壌といったインプット指標の充実だけではなく、高校魅力化の成果は、生徒の能力認識や行動にも現れているということができらる。

図表 2-1 3年間の結果の推移



出所) 島根県調査データより当社作成(以降すべてのグラフ同様)

注) 通信制、特別支援学校を除く県立高校 38校(分校、定時制は別カウント)の生徒を対象とした。分析に使用した生徒数は、2019年 11,500人、2020年 11,293人、2021年 11,430人である。

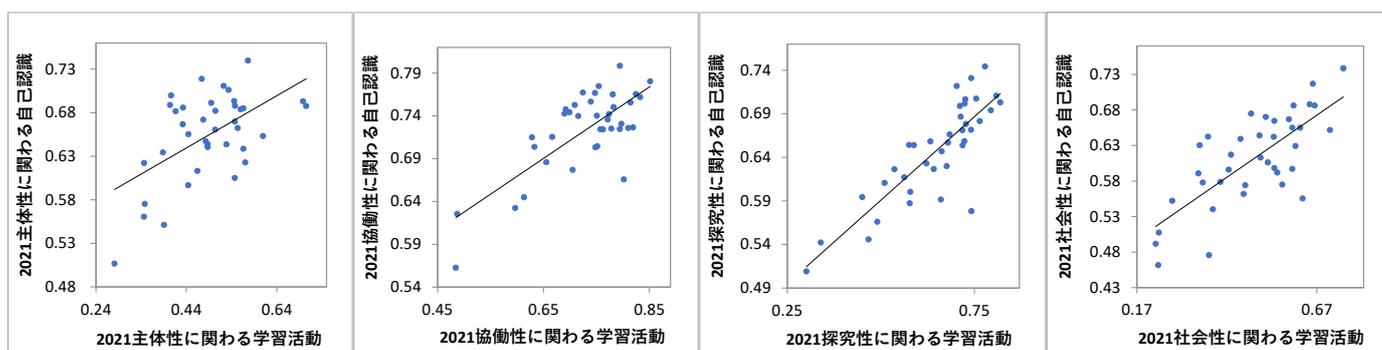
⁴ https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/politics/seiken_191122_3/

(2) インプット×アウトプット分析

次に、2021年のデータを用い、インプット指標である「①学習活動」「②学習環境」と、アウトプット指標である「③能力認識」との関係性について分析を行った。本分析においては、生徒の回答を学校ごとに集約した学校単位のデータを用いている(①～④について、各校で生徒の肯定的回答割合の平均値を算出し、それを学校単位データとしている)。図表 2-2 は、横軸に学習活動(=各校の学習活動への肯定的回答割合。以下同様。)、縦軸に能力認識を取っており、図表 2-3 は横軸に学習環境、縦軸に能力認識を取っている。

図表 2-2 をみると、主体性・協働性・探究性・社会性いずれの視点でも、学習活動に対する肯定的回答割合が高いほど、自己の能力に対する肯定的回答割合も高いという関係性が見て取れる。これは、図表 2-3 の学習環境においても同様であり、このことから、学習活動や学びの土壌を豊かにしていくことが、生徒の能力認識を高めることにつながるといえる。なお、もう一つのアウトプット指標である「④行動実績」においても、同様の関係性が見て取れたが、これは生徒の自己評価だけではなく、実際の行動面でも相応の変化が現れたということである。結果については、「6. Appendix」の図表 6-3 と図表 6-4 を参照いただきたい。

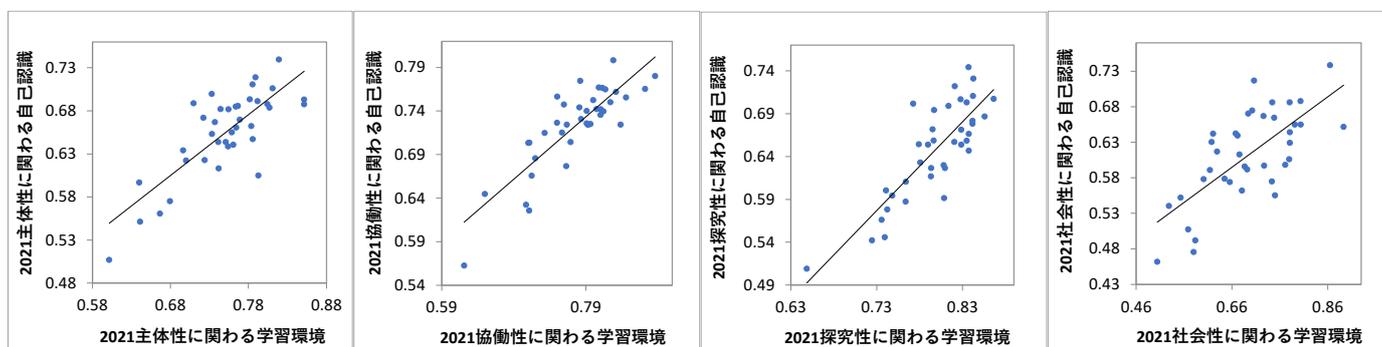
図表 2-2 学習活動(2021)×能力認識(2021)



注 1) 軸は、肯定的回答割合を小数表示したものである。点の散布状況が比例関係(右肩上がり又は右肩下がり)になるほど、指標間の相関性が強いといえる。(図表 2-3 も同様)

注 2) 分析に使用した学校数は 38 校である(分校、定時制は別カウント)。(図表 2-5 まで同様)

図表 2-3 学習環境 (2021)×能力認識(2021)

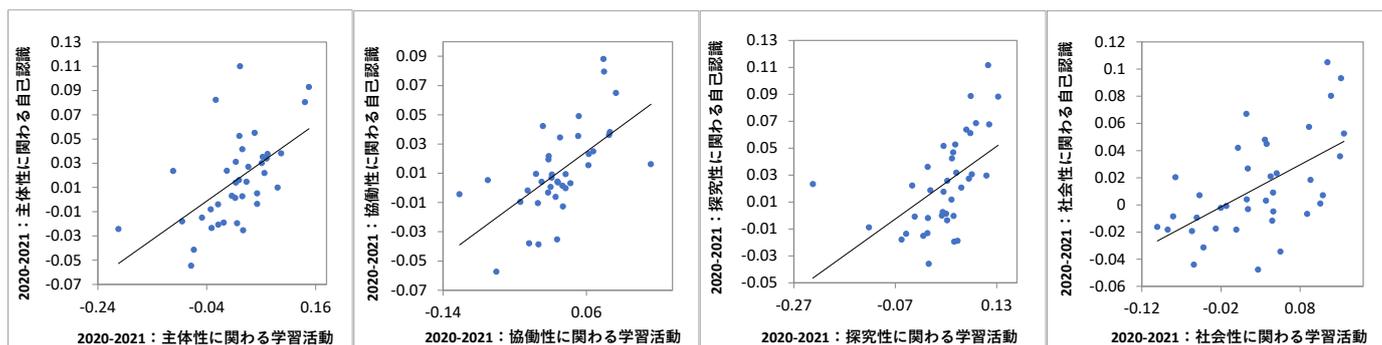


上記の結果を補足する情報として、インプット指標の「変化」と、アウトプット指標の「変化」の関係性についても分析を試みたい。図表 2-4 は、横軸に学習活動の 2020 年から 2021 年にかけての変化(各校の学習活動への肯定的回答割合の変化。以降同様。)、縦軸に能力認識の 2020 年から 2021 年にかけての変化を取っており、図表 2-5 は、横軸に学習環境の 2020 年から 2021 年にかけての変化、縦軸に能力認識の 2020 年から 2021 年にかけての変化を取っている。

図表 2-4 をみると、主体性・協働性・探究性・社会性いずれの視点でも、学習活動に対する肯定的回答割合が上昇するほど、自己の能力に対する肯定的回答割合も上昇するという関係性が見て取れる。これは、図表 2-5 の学習環境においても同様である。この結果は、「一時点の調査で学習活動や学びの土壌が豊かであった学校では、たまたま生徒の能力認識が高かった」のではなく、それらを高めていくことが、生徒の能力認識を伸ばすということの証明でもある。そして、島根県における高校魅力化が、確実に成果につながっていることの証拠ともいえるだろう。

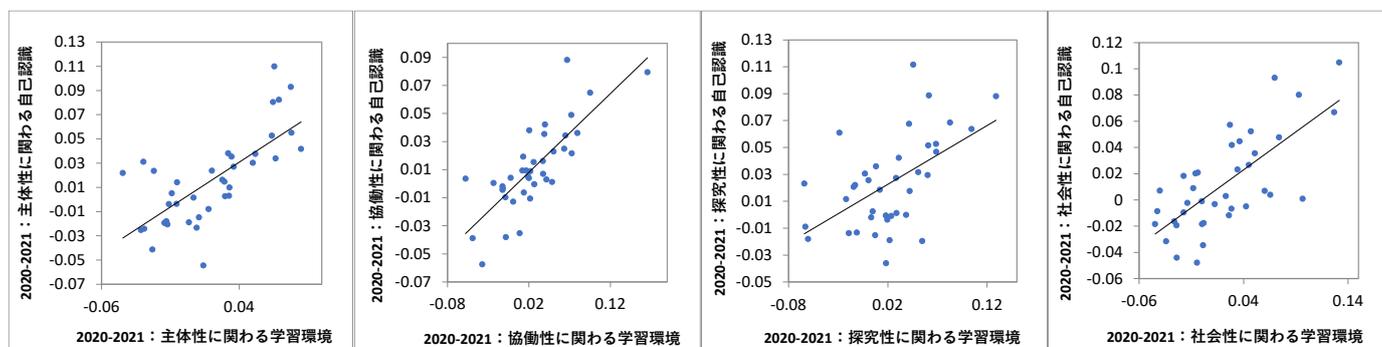
なお、もう一つのアウトプット指標である「④行動実績」においても、同様の関係性が見て取れた。生徒の自己評価だけでなく、実際の行動面でも相応の変化が現れたということである。結果は、「6. Appendix」の図表 6-7と図表 6-8を参照いただきたい。

図表 2-4 学習活動(2020-2021 変化)×能力認識(2020-2021 変化)



注)軸は、肯定的回答割合の変化を小数表示したものである。点の散布状況が比例関係(右肩上がり又は右肩下がり)になるほど、指標間の相関性が強いといえる。(図表 2-5 も同様)

図表 2-5 学習環境(2020-2021 変化)×能力認識(2020-2021 変化)



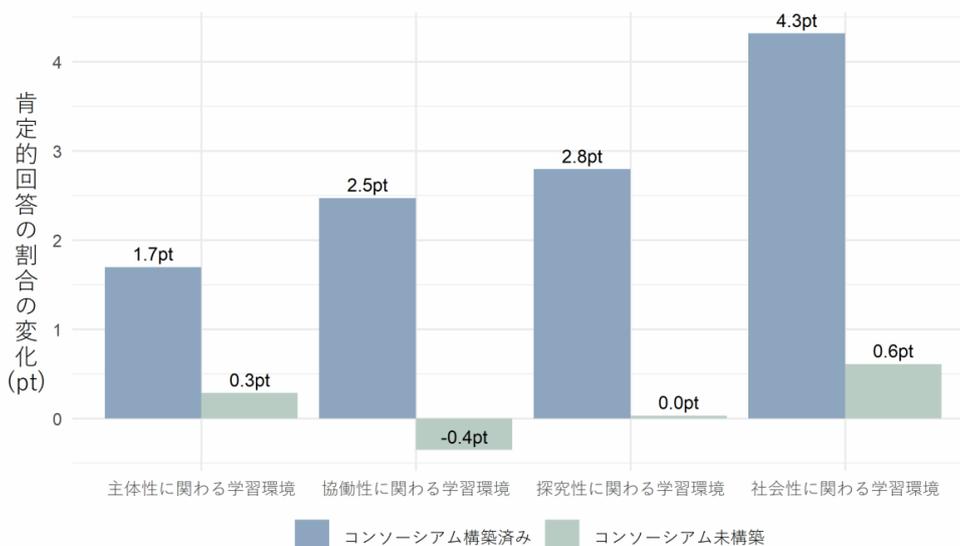
3. 学びの土壌についての分析

前項では、生徒の能力認識や行動には、学習活動や学びの土壌の豊かさが影響を及ぼしているという関係性を見ることができた。それでは、学習活動や学びの土壌を豊かにするには、どのような取り組みが有効なのであろうか。本項では特に、人との関係性や機会、雰囲気といった目に見えないものの総体である「学びの土壌(=学習環境)」について、島根県の高校魅力化の取り組みとの関係性において分析を行った。

島根県では市町村と連携しながら、体制づくり(コンソーシアムの構築)と、人材配置(コーディネーター等の配置)の両面より、各高校における高校魅力化を支援している。コンソーシアムとは、生徒の成長という目標を共有しながら、地域住民や小・中学校、社会教育機関、地元企業等多様な主体が参画し、魅力ある高校づくりに取り組む協働体制のことであり、島根県では2020年度の調査を実施した2020年9月時点で38校中21校が構築済となっている。このような体制づくりと人材配置は、多様な主体が参画・協働するという性質を持つ高校魅力化にとって、必要な要素であると考えられている。

図表3-1は、2020年9月時点でコンソーシアムを構築している学校とそうでない学校の生徒において、2020年から2021年にかけて、学習環境に対する肯定的回答割合がどの程度変化したかを示したグラフである。「コンソーシアム未構築」においてはほぼ伸びが見られないのに対し、「コンソーシアム構築済み」においては、主体性・協働性・探究性・社会性いずれの視点でも、学習環境に対する肯定的回答割合が上昇している。

図表 3-1 コンソーシアム構築有無(2020)と学習環境(2020-2021 変化)



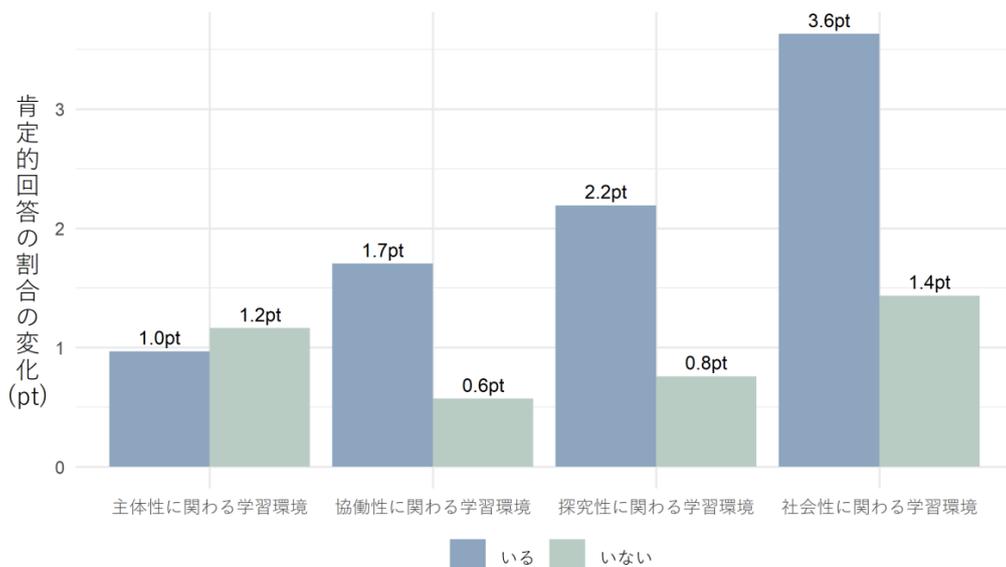
注1)「コンソーシアム構築済み」は、島根県において2020年9月時点でコンソーシアムを設置していると県が把握している学校。

注2)伸びを分析するため、2020年と2021年いずれの調査も回答した6,880人を分析対象とした。

図表3-2は、2020年9月時点で学校に教員以外のスタッフ(コーディネーター等)がいる学校の生徒とそうでない学校の生徒において、2020年から2021年にかけて、学習環境に対する肯定的回答割合がどの程度変化したかを示したグラフである。グラフをみると、教員以外のスタッフが「いない」場合と比較して、「いる」場合には、協働性・探究性・社会性において、学習環境に対する肯定的回答割合が上昇している。また、図表3-1と図表3-2のいずれの分析においても、地域社会や大人との接点を測る「社会性に関する学習環境」において、特に伸びが大きいという結果になった。

なお、学びの土壌を豊かにする要素としては、コンソーシアムの構築や教員以外のスタッフの存在以外にも、いくつか確認されている(「地域住民の授業づくりへの参画度合い」や「県外生割合」など)。こちらについては、「5. 補論」及び「6. Appendix」の図表6-11も参照いただきたい。

図表 3-2 教員以外のスタッフの有無(2020)と学習環境(2020-2021 変化)

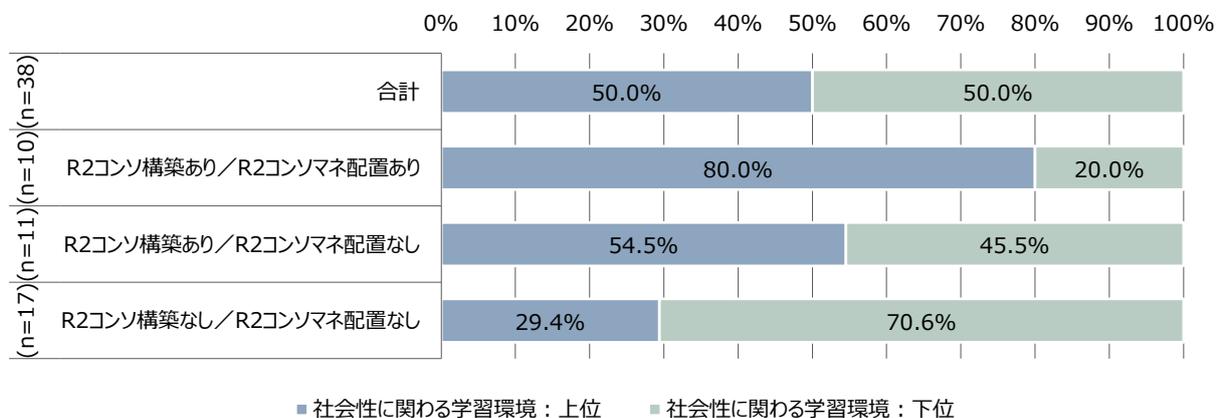


注)伸びを分析するため、2020年と2021年いずれの調査も回答した6,880人を分析対象とした。

コンソーシアムの構築や教員以外のスタッフの存在によって特に伸びの大きかった「社会性に関わる学習環境」について、さらに詳細な分析を試みたい。島根県では、2020年度より、コンソーシアム運営マネージャー(コンソマネ)の配置を進めている。コンソーシアム運営マネージャーとは、学校と地域とをつなぐコーディネーター的立ち位置からさらに一歩進み、コンソーシアム全体のマネジメントを担う、中核的存在のことを指す。

図表 3-3 は、2020年のコンソーシアム構築及びコンソーシアム運営マネージャー配置の有無によって、「社会性に関わる学習環境」がどのように異なるかを分析したものである。分析には学校単位データを用いており、38校全体の平均値を境に上位校/下位校に分類し、前述した条件によって、上位校/下位校いずれに分類されるかを見た。2020年にコンソーシアム構築に加えコンソーシアム運営マネージャーを配置している学校(R2コンソ構築あり/R2コンソマネ配置あり)では、うち80%が社会性に関わる学習環境の上位校に該当しており、他の分類よりも割合が高い。グラフから分かるように、「コンソ構築・コンソマネ配置いずれもあり」→「コンソ構築のみ」→「いずれもなし」となるにつれて、上位校の割合が低くなっている。

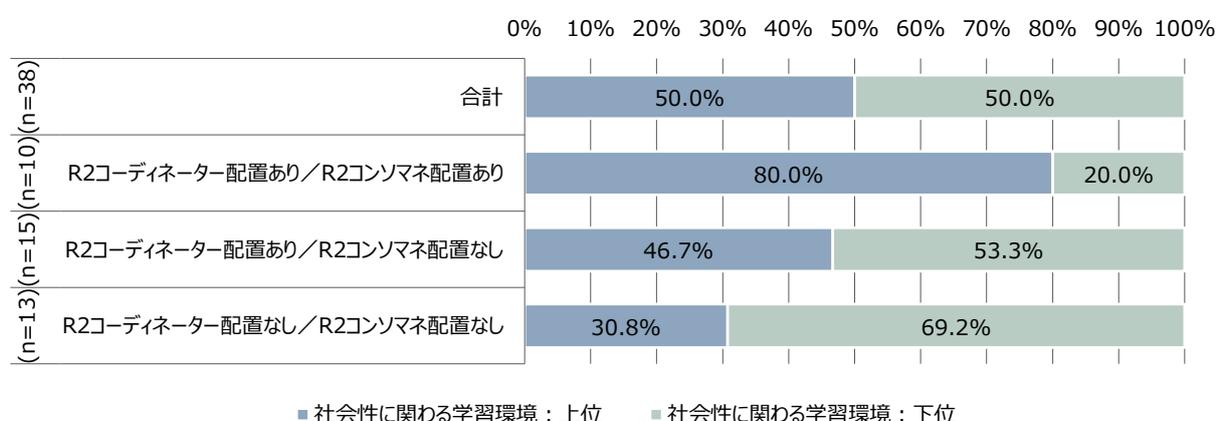
図表 3-3 コンソ・コンソマネと社会性に関わる学習環境



図表 3-4 は、2020 年の教員以外のスタッフ(コーディネーターと表記する)の有無及びコンソーシアム運営マネージャー配置の有無によって、「社会性に関わる学習環境」がどのように異なるかを分析したものである。分析には同様に学校単位データを用いており、38 校全体の平均値を境に上位校/下位校に分類し、前述した条件によって、上位校/下位校いずれに分類されるかを見た。2020 年にコンソーシアム運営マネージャーを含む教員以外のスタッフを配置している学校(R2 コーディネーター配置あり/R2 コンソマネ配置あり)では、うち 80%が社会性に関わる学習環境の上位校に該当しており、他の分類よりも割合が高い。グラフから分かるように、「コーディネーター・コンソマネいずれも配置」→「コーディネーターのみ」→「いずれもなし」となるにつれて、上位校の割合が低くなっている。

なお、コンソーシアム運営マネージャーの配置による主体性・協働性・探究性に関わる学習環境との関係性については、「6. Appendix」の図表 6-13～図表 6-20 も参照いただきたい。

図表 3-4 コーディネーター・コンソマネと社会性に関わる学習環境



注)2020 年度の学校向け調査票で、教員以外のスタッフは「いない」と回答しているが、2020 年度に「コンソマネ配置あり」と県が把握している学校 2 校について、2020 年度学校調査票の回答内容を教員以外のスタッフが「いる」(=「R2 コーディネーター配置あり」)として修正して処理している。

これらの分析結果からは、体制構築や人材配置はいずれも重要な要素ではありつつも、より土壌を豊かにするためには、それがきちんと機能するための適切なマネジメントが必要であることが示唆された。ただ組織を作る、ただ人材を配置するだけではなく、そのマネジメントを担うことのできる機能や人材の在り方を検討するなど、各地域・各学校の特性に応じた取り組みが求められるのかもしれない。

4. おわりに

ここまで、島根県の「高校魅力化評価システム」データを用いた分析結果を紹介してきた。島根県は、全国に先駆けて全県的な高校魅力化に取り組んできた地域である。そのような地域における、2019 年から 2021 年の「①学習活動」「②学習環境」「③能力認識」「④行動実績」各要素の推移、インプット指標とアウトプット指標との関係性、島根県の高校魅力化の取り組みと学びの土壌との関係性等について詳細に分析を行うことができたのは、3 年間の取り組み成果報告として、非常に意義のあることだと考えている。

また、分析結果からは、学習活動や学びの土壌を豊かにしていくことが、生徒の資質・能力(能力認識・行動実績)にプラスの影響を与えるということが再確認できた。そして、学びの土壌を豊かにするための要素として、地域協働を進めるための体制構築や、学校と地域をつなぐコーディネーター的存在が重要であるとの示唆も得ることができた。本レポートが、島根県の高校魅力化の成果の可視化に加え、これから高校魅力化を推進しようとする他の地域の参考となることを願いたい。

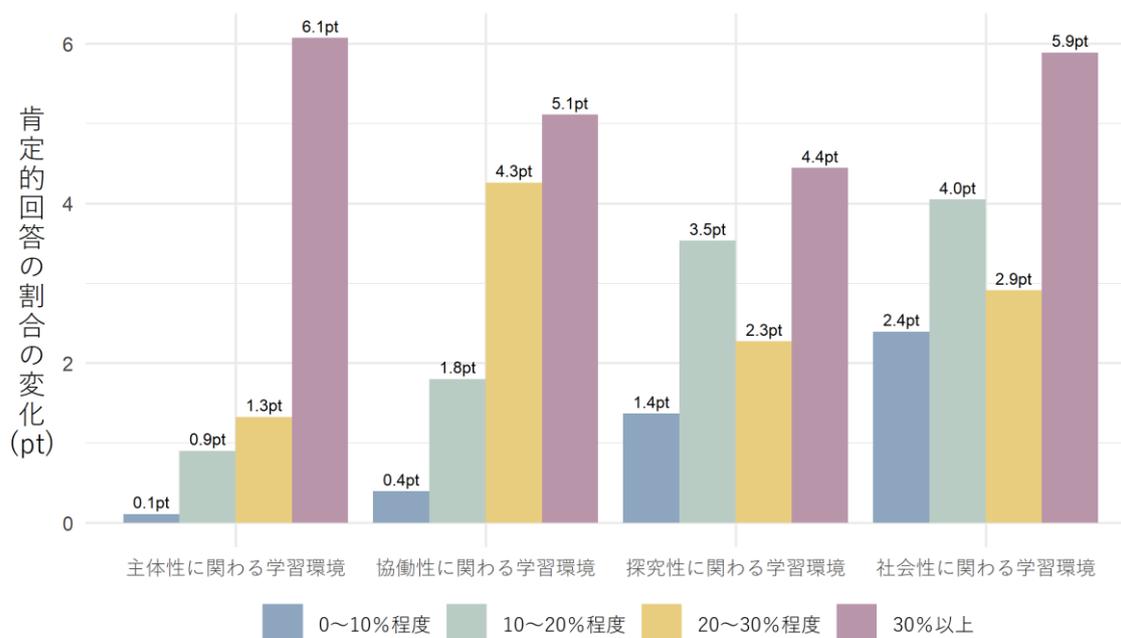
5. 補論

「3. 学びの土壌についての分析」において、学びの土壌を豊かにする要素として、体制構築(コンソーシアムの構築)や人材配置(教員以外のスタッフの存在)が影響していることについて説明した。ここでは、本編の流れからはやや外れるが、同じく学びの土壌への好影響が見られた「しまね留学」について紹介したい。

島根県では、魅力的な教育環境を強みとして県外からの高校入学生を募集する「しまね留学」を推進しており、県外からの入学者数は、この10年間で約3.5倍に増えている。この「しまね留学」の効果を検証するため、学校における県外生割合(しまね留学の生徒の割合)と学習環境との関係性を見たものが、図表5-1である。これをみると、2020年の県外生割合が「30%以上」と高い学校の生徒において、2020年から2021年にかけて、学習環境に対する肯定的回答割合が上昇していることが分かる。

県外生割合の高さを集団の多様性と見なすと、「しまね留学」によって学校の生徒集団の多様性が高まり、それに伴い学びの土壌(学習環境)も豊かになっているということが示唆されるだろう。

図表 5-1 県外生割合(2020)と学習環境(2020-2021 変化)



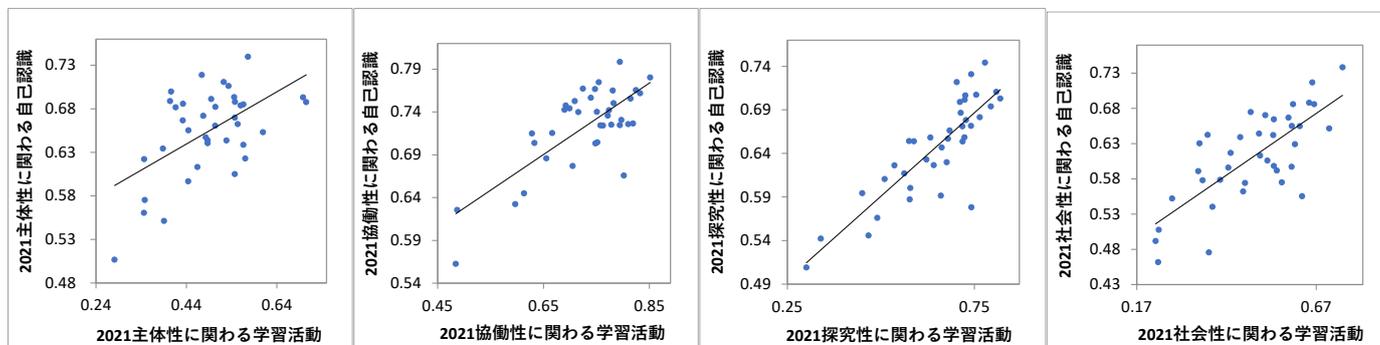
注) 伸びを分析するため、2020年と2021年いずれの調査も回答した6,880人を分析対象とした。

6. Appendix

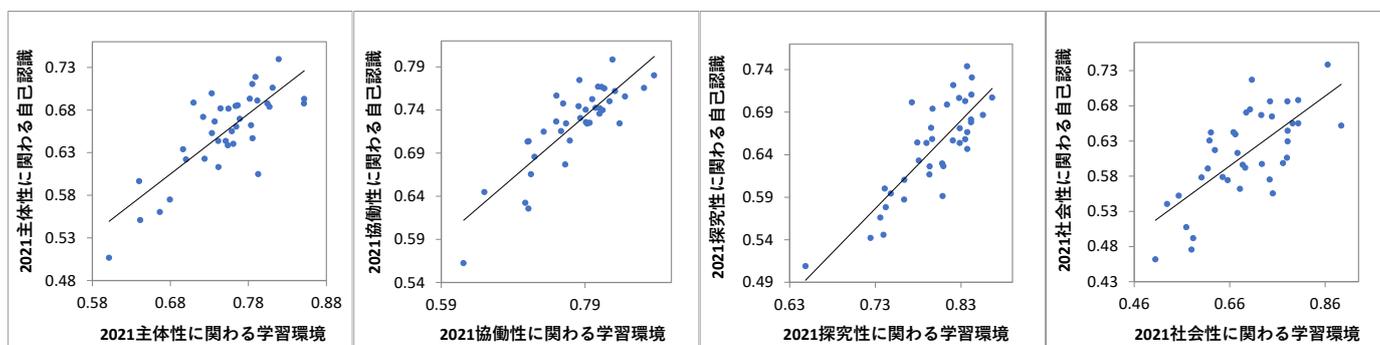
(1) インプット×アウトプット分析

① インプット(2021)×アウトプット(2021)

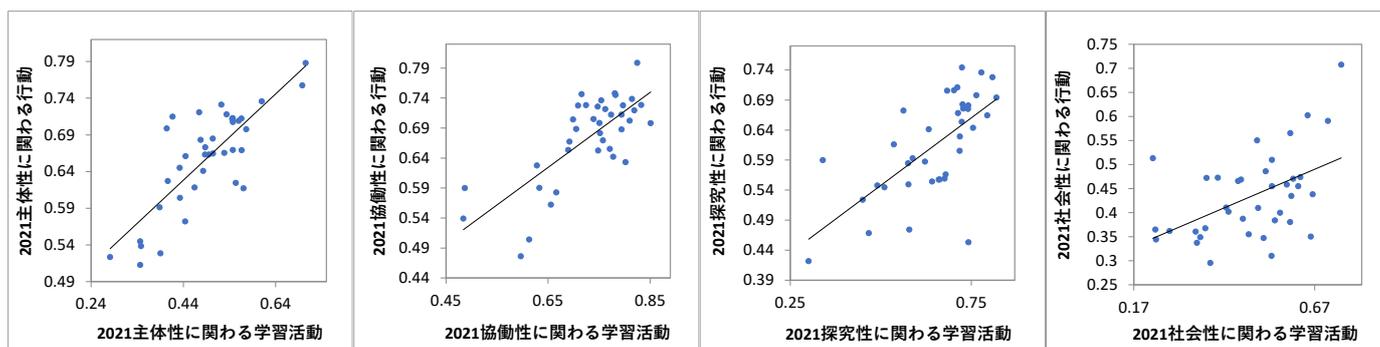
図表 6-1 学習活動(2021)×能力認識(2021)【再掲】



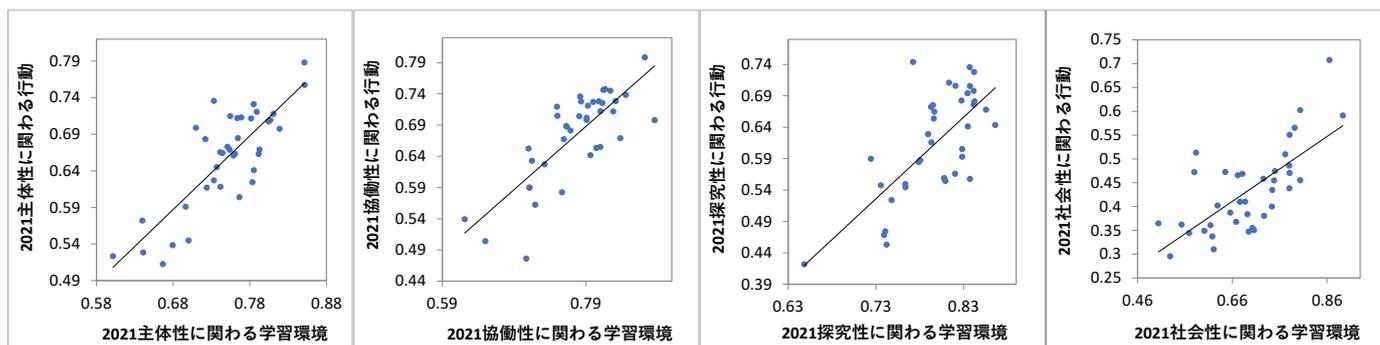
図表 6-2 学習環境(2021)×能力認識(2021)【再掲】



図表 6-3 学習活動(2021)×行動実績(2021)

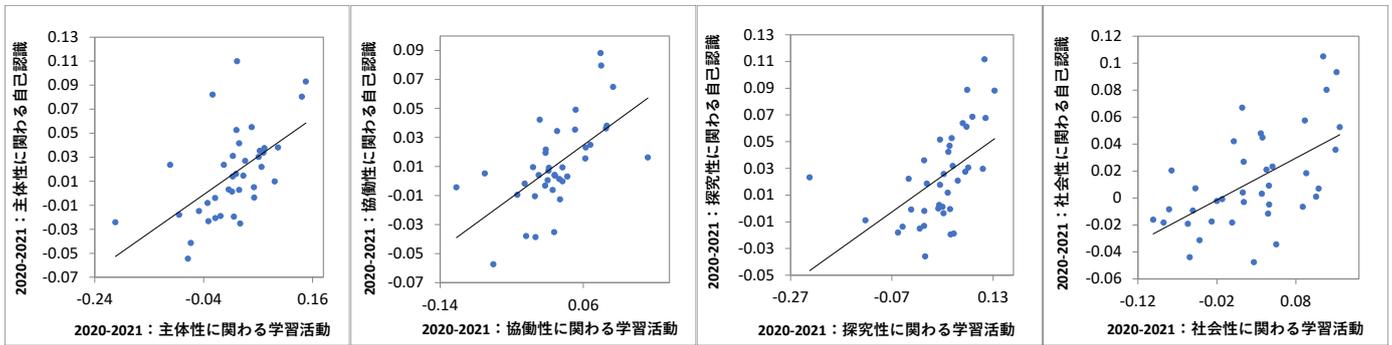


図表 6-4 学習環境(2021)×行動実績(2021)

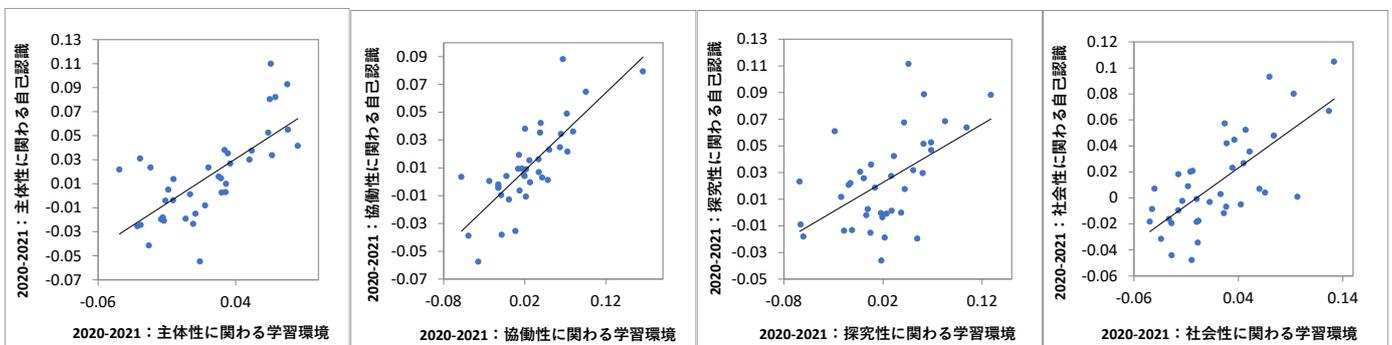


② インput(変化)×アウトput(変化)

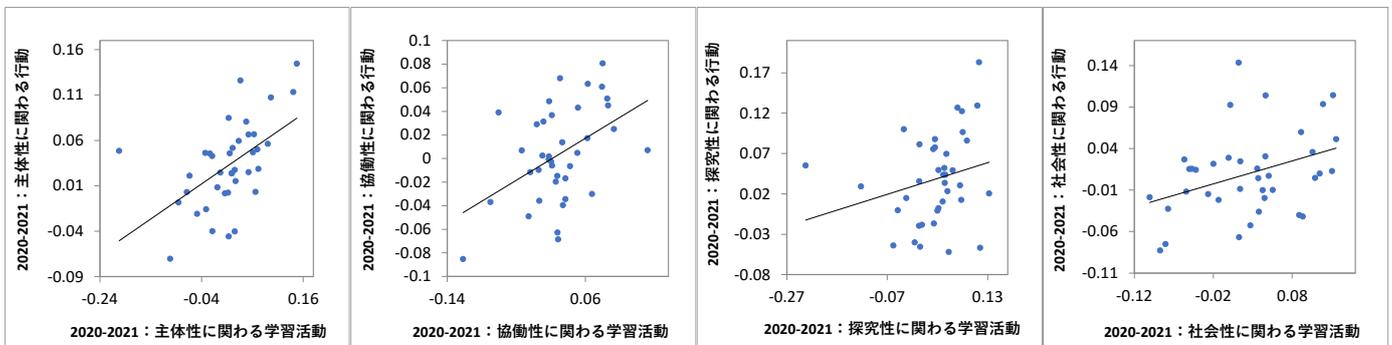
図表 6-5 学習活動(2020-2021 変化)×能力認識(2020-2021 変化)【再掲】



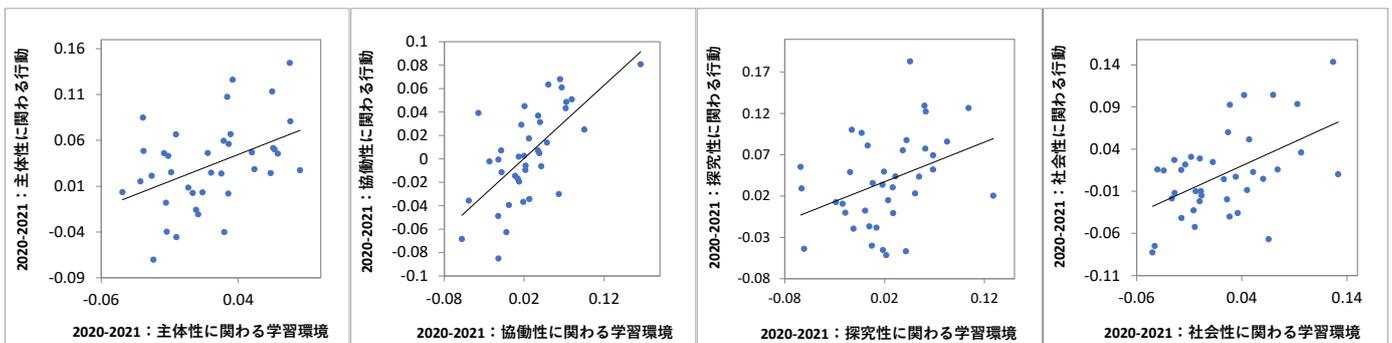
図表 6-6 学習環境(2020-2021 変化)×能力認識(2020-2021 変化)【再掲】



図表 6-7 学習活動(2020-2021 変化)×行動実績(2020-2021 変化)



図表 6-8 学習環境(2020-2021 変化)×行動実績(2020-2021 変化)

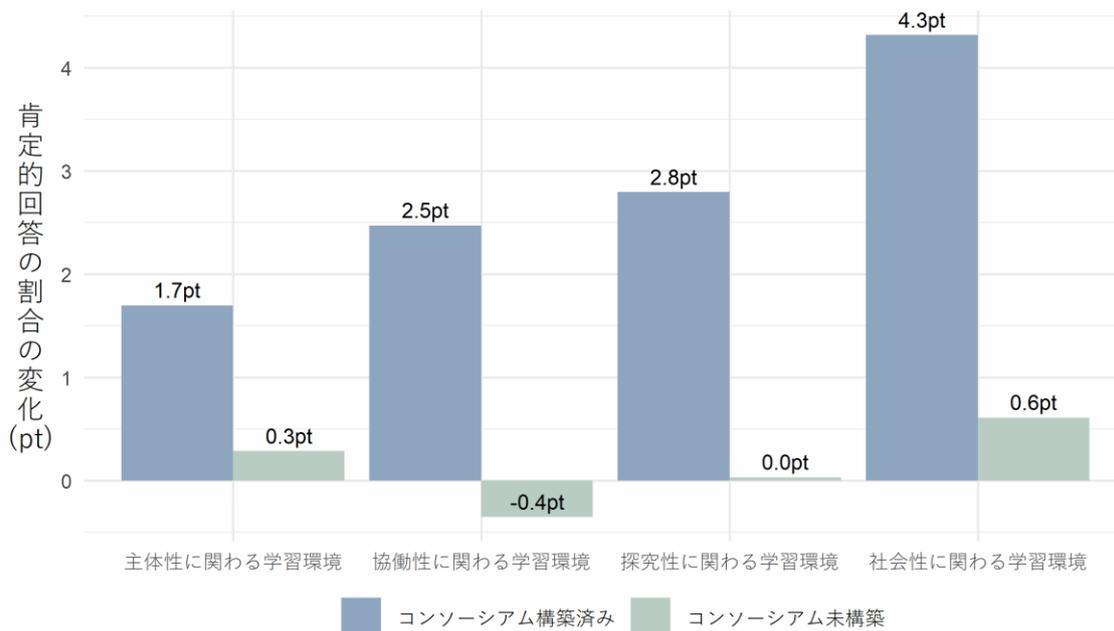


注 1) 軸は、肯定的回答割合あるいは肯定的回答割合の変化を小数表示したものである。点の散布状況が比例関係(右肩上がり又は右肩下がり)になるほど、指標間の相関性が強いといえる。(10-11 ページ共通)

注 2) 分析に使用した学校数は 38 校である(分校、定時制は別カウント)。(10-11 ページ共通)

(2) 高校魅力化の取り組みの効果分析

図表 6-9 コンソーシアム構築有無(2020)と学習環境(2020-2021 変化)【再掲】

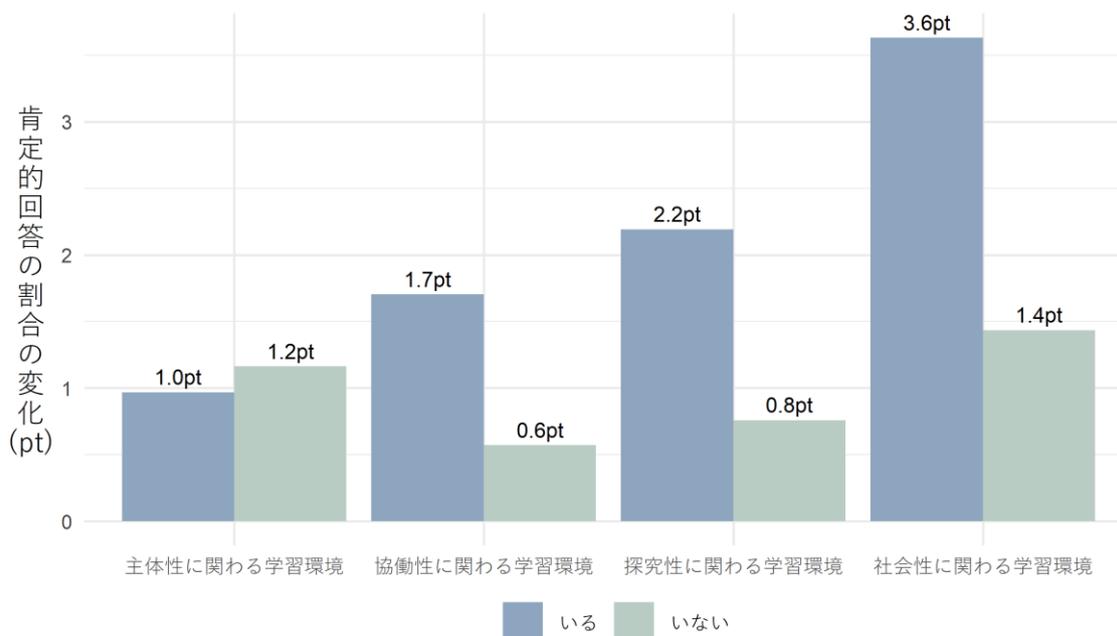


注 1)「コンソーシアム構築済み」は、島根県において 2020 年 9 月時点でコンソーシアムを設置していると県が把握している学校。

注 2) 伸びを分析するため、2020 年と 2021 年いずれの調査も回答した 6,880 人を分析対象とした。(図表 6-12 まで同様)

注 3)「コンソーシアム構築済み／コンソーシアム未構築」の各学習環境におけるn数は、主体性(3,683/3,066)、協働性(3,683/3,063)、探究性(3,684/3,065)、社会性(3,683/3,066)となっている。

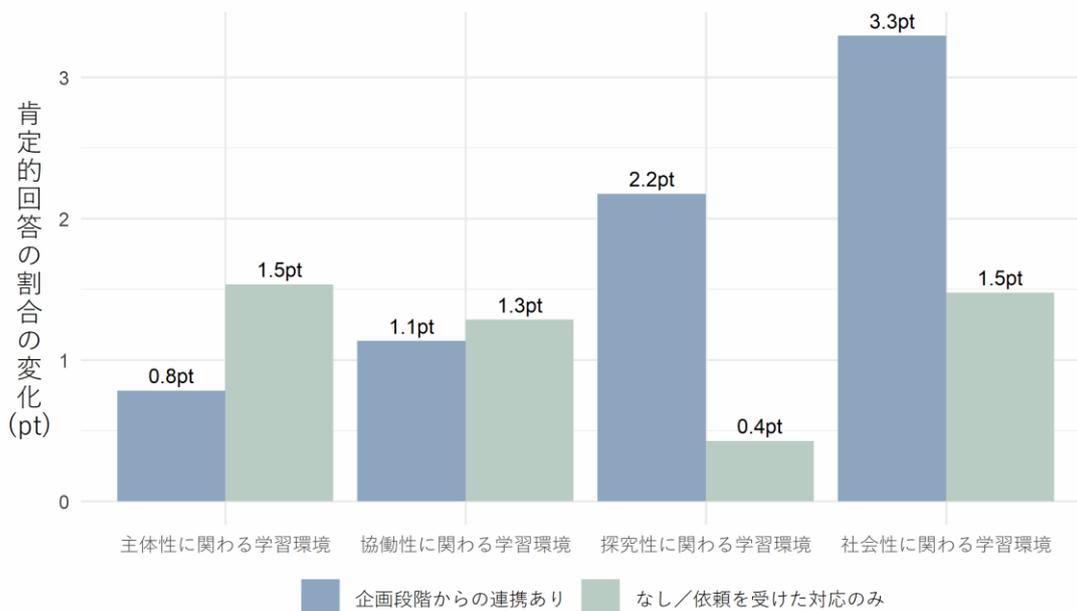
図表 6-10 教員以外のスタッフの有無(2020)と学習環境(2020-2021 変化)【再掲】



注 1) 伸びを分析するため、2020 年と 2021 年いずれの調査も回答した 6,880 人を分析対象とした。

注 2) 教員以外のスタッフが「いる／いない」の各学習環境におけるn数は、主体性(3,683/3,066)、協働性(3,683/3,063)、探究性(3,684/3,065)、社会性(3,683/3,066)となっている。

図表 6-11 地域連携の取り組み(2020)と学習環境(2020-2021 変化)

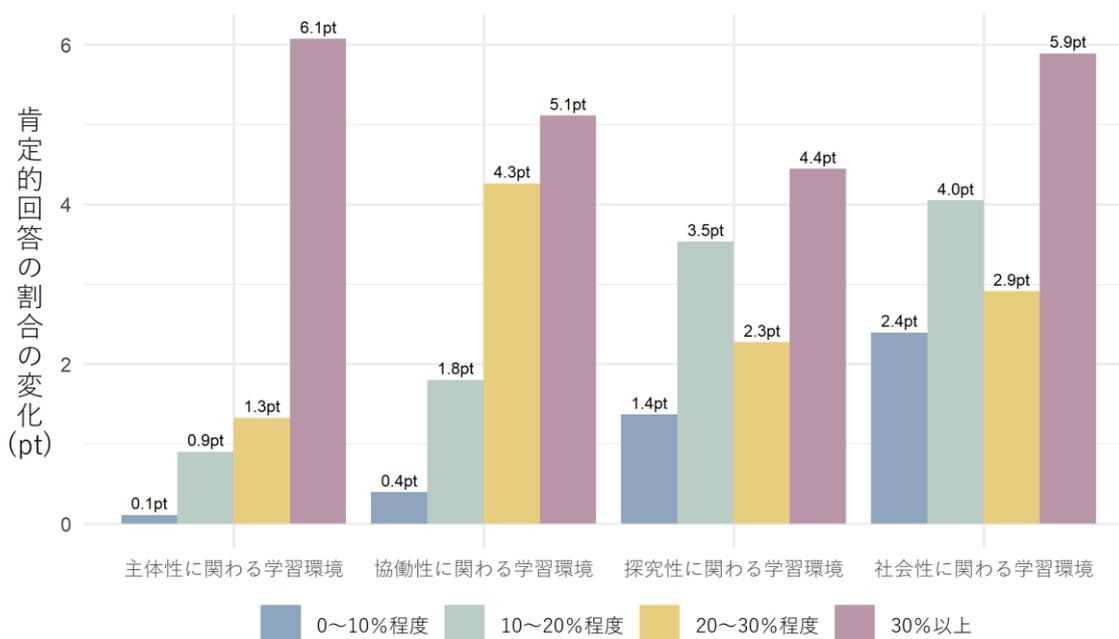


注 1) 本設問は複数回答だが、「1.学校の依頼に対して地域住民等が授業等に参加」のみ回答、またはすべての選択肢に未回答の学校を「なし/依頼を受けた対応のみ」に、「2.出前授業、進路講演などの企画段階から地域住民等が参画」「3.教員以外の方が単元の開発・編成を主として担うケースがある」「4.地域側の人材と教員が協働でカリキュラム検討を行っている」のいずれかを選択した学校を「企画段階からの連携あり」としてSA(単一回答)処理して分析した。

注 2) 伸びを分析するため、2020年と2021年いずれの調査も回答した6,880人を分析対象とした。

注 3) 「企画段階からの連携あり/なし」の各学習環境におけるn数は、主体性(4,295/2,454)、協働性(4,295/2,451)、探究性(4,296/2,453)、社会性(4,295/2,454)となっている。

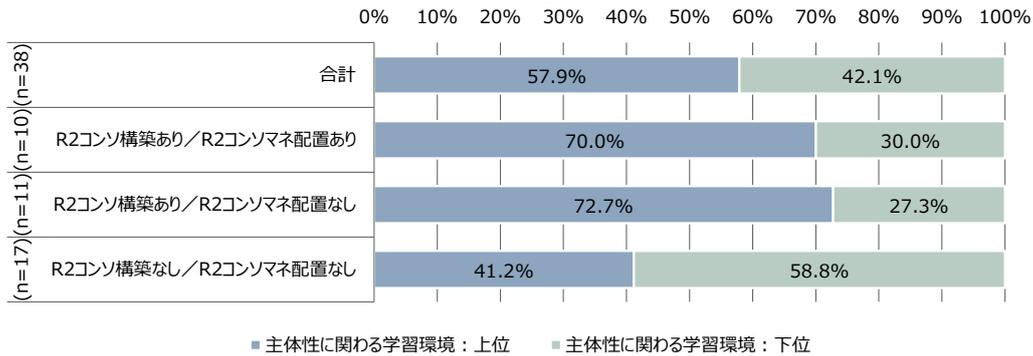
図表 6-12 県外生割合(2020)と学習環境(2020-2021 変化)【再掲】



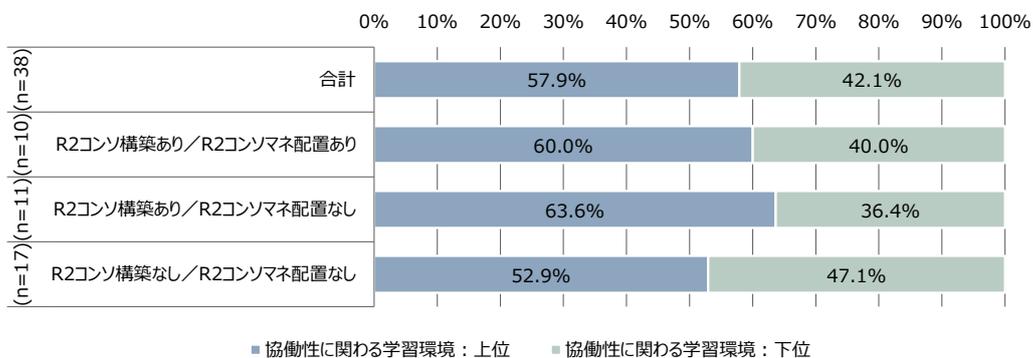
注 1) 伸びを分析するため、2020年と2021年いずれの調査も回答した6,880人を分析対象とした。

注 2) n数は、主体性・協働性・探究性・社会性いずれも「0~10%程度」=1,389、「10~20%程度」=389、「20~30%程度」=352、「30%以上」=225となっている。

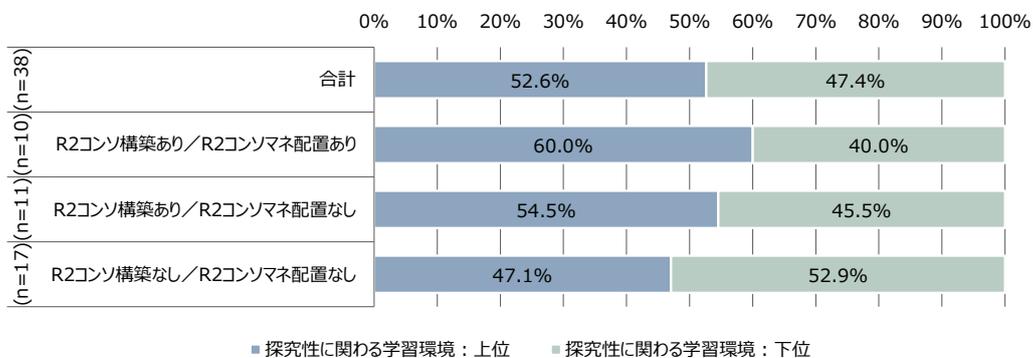
図表 6-13 コンソ・コンソマネと主体性に関わる学習環境



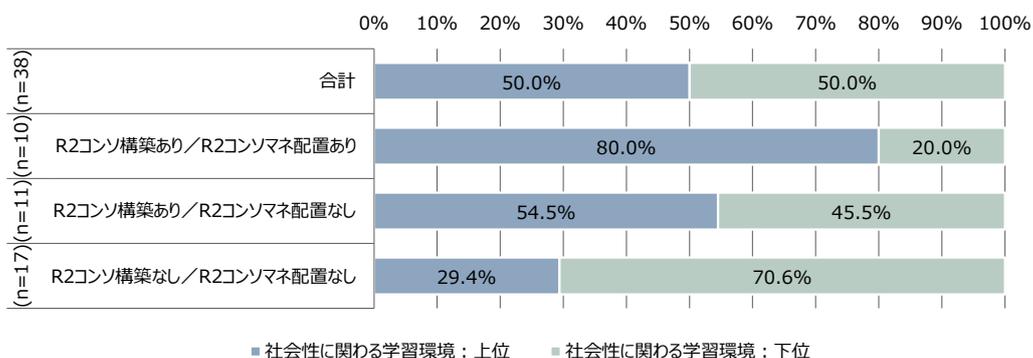
図表 6-14 コンソ・コンソマネと協働性に関わる学習環境



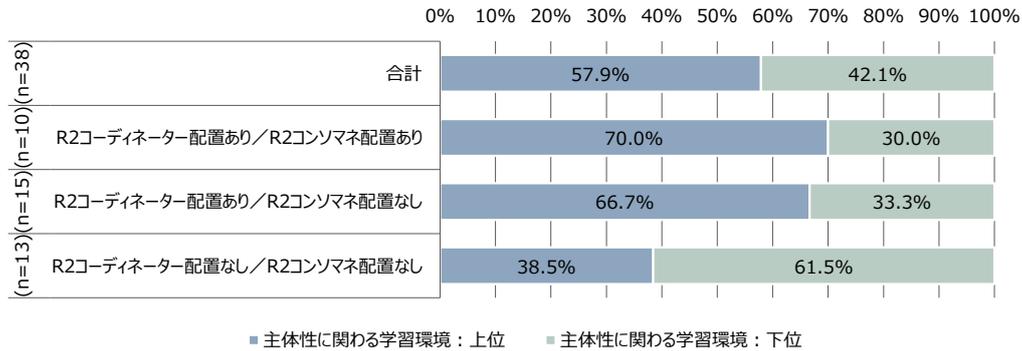
図表 6-15 コンソ・コンソマネと探究性に関わる学習環境



図表 6-16 コンソ・コンソマネと社会性に関わる学習環境【再掲】

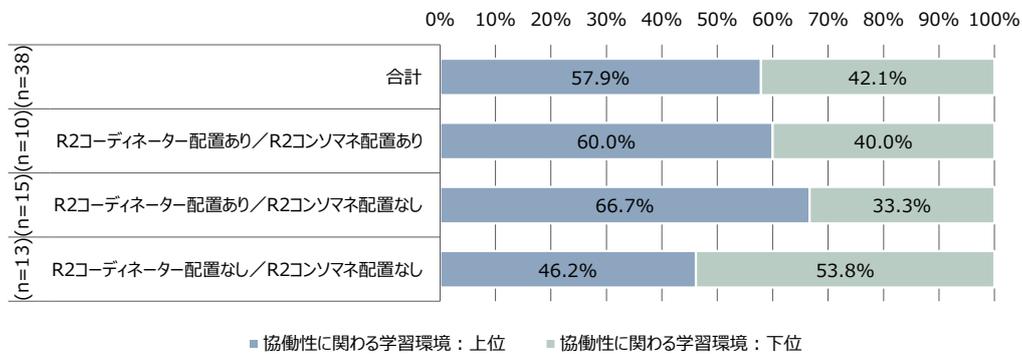


図表 6-17 コーディネーター・コンソマネと主体性に関わる学習環境

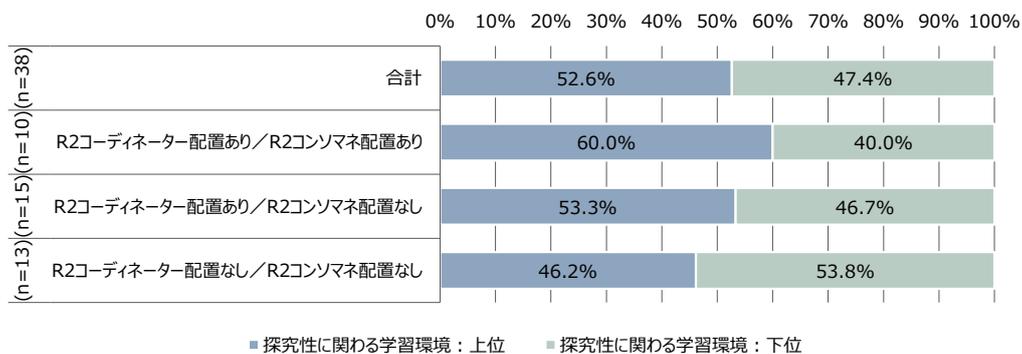


注) 2020年度の学校向け調査票で、教員以外のスタッフは「いない」と回答しているが、2020年度に「コンソマネ配置あり」と県が把握している学校2校について、2020年度学校調査票の回答内容を教員以外のスタッフが「いる」(=「R2コーディネーター配置あり」)として修正して処理している。(図表 6-20 まで同様)

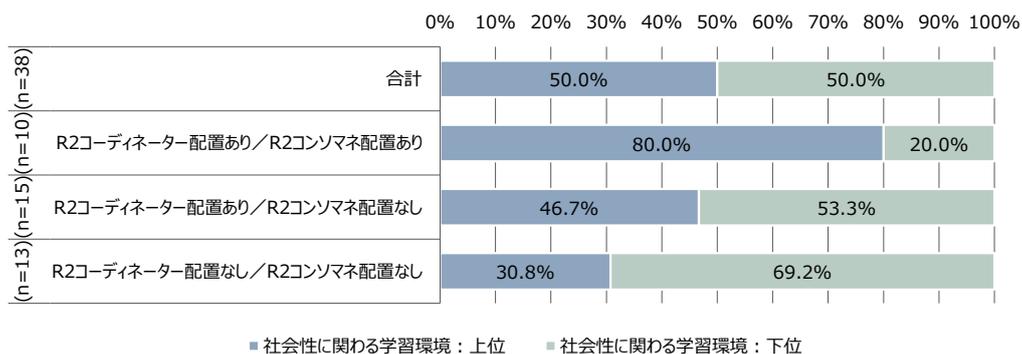
図表 6-18 コーディネーター・コンソマネと協働性に関わる学習環境



図表 6-19 コーディネーター・コンソマネと探究性に関わる学習環境



図表 6-20 コーディネーター・コンソマネと社会性に関わる学習環境【再掲】



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。